

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月7日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、小泉法務大臣、上川外務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、伊藤環境大臣、木原防衛大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、自見国務大臣、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び最高裁判所当局に基本的質疑を行いました。

(質疑者) 永岡桂子君（自民）、大口善徳君（公明）、西村智奈美君（立憲）、後藤祐一君（立憲）、奥野総一郎君（立憲）、小林史明君（自民）、坂本祐之輔君（立憲）、湯原俊二君（立憲）、堀場幸子君（維教）、齋藤アレックス君（維教）、市村浩一郎君（維教）、笠井亮君（共産）、田中健君（国民）、吉良州司君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

永岡桂子君（自民）

(1) 令和6年能登半島地震

- ア 被災地の学校、幼稚園及び保育園の現状・課題についての政府の取組状況
- イ 学校の修復・再建に関する政府の支援状況

(2) 子ども・子育て支援

- ア 経済的な困難を抱える子供等に対する進学のための経済支援策を周知する必要性
- イ こども家庭庁がプッシュ型で実施している子ども・子育て世帯に対する支援の内容
- ウ ワンストップ型で行政手続きを完結できる自治体窓口DXの取組の重要性及び今後の普及策
- エ 各種支援施策を利用しやすくなるような制度周知の在り方
- オ 離婚した配偶者からの養育費の確保に向けた小泉法務大臣の決意
- カ 一人親家庭の就業支援への今後の取組
- キ 子どもホスピスの増設に向けた加藤国務大臣の思い

(3) 小児がん治療薬へのアクセスを一日も早く改善する必要性

大口善徳君（公明）

令和6年能登半島地震

- ア 詳細な支援内容・申請受付期間等の工程表を明らかにするとともに、被災事業者のニーズに的確に対応できる相談実施体制を整え、安心してなりわいの再建に当たる体制を構築する必要性
- イ 高齢者等のいる世帯の家財等・住宅再建に対する支援のための給付
 - a 被災者生活再建支援金との相違点
 - b 可能な限り自治体負担を軽減する必要性
 - c 対象区域外の自治体の被災者への対応
 - d 住宅半壊であっても自力再建が可能となる十分な支給額確保の必要性
 - e 制度の詳細について早急に決定し、発表する必要性
 - f 可能な限り幅広く対象とするとともに柔軟かつ弾力的な運用を行う必要性
- ウ 汚水処理施設の早期復旧に向けた取組
- エ 被災した浄化槽の早期復旧を図るため財政支援措置を行う必要性
- オ 介護を必要とする避難者の生活環境の改善を図る必要性及び石川県外の介護福祉施設へ移送する

- ための費用を災害救助法の対象とする必要性
- カ 子どもの学習支援等の整備を図るため、国が被災自治体を介さずにNPO等に直接財政支援を行う必要性
- キ 文化芸術や伝統芸能を生かした地域の創造的な復興についての岸田内閣総理大臣の決意

西村智奈美君（立憲）

- (1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係
 - ア 朝日新聞（2024年2月6日付）に掲載されている団体からの推薦状を手にする盛山文部科学大臣の写真の真偽
 - イ 旧統一教会と推薦確認書を締結していたとの報道の真偽
 - ウ 事実上の政策協定にあたる当該推薦確認書は社会通念に鑑みれば未だ有効だと指摘に対する岸田内閣総理大臣及び盛山文部科学大臣の見解
 - エ 旧統一教会との関係を全閣僚に再確認した結果の報告
 - オ 盛山文部科学大臣側から旧統一教会に推薦依頼を行っていないという回答の根拠
 - カ 2021年10月における旧統一教会関連団体主催の国政報告会
 - a 主催者側からの出席依頼の方法
 - b 盛山文部科学大臣の予定表に当該会合がどのように記載されていたかの確認
 - c 自民党の点検後に当該会合への出席の事実が判明した経緯
 - d 当該会合への出席について自民党の点検の際に回答漏れがあったことを謝罪する必要性
 - キ 旧統一教会との利害関係者である大臣を更迭する必要性
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 石川県6市町の高齢者世帯等を対象に新設した交付金制度について他県の被災地にも拡大する必要性
 - イ 復興基金を設置する必要性
 - ウ 液状化における罹災証明の判定にあたり、エリアによる一律全壊判定の積極的な適用に対する岸田内閣総理大臣の見解

後藤祐一君（立憲）

政治資金問題

- ア 萩生田衆議院議員による政治資金収支報告書の訂正の問題点
 - a 政治資金収支報告書について、支出の目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名、住所を全て不明とする訂正が政治資金規正法で認められているかについての確認
 - b 災害以外の理由においても、上記の訂正を容認することの問題性
 - c 政治資金収支報告書の訂正が認められた政治資金の税法上の取扱い
 - d 政治資金の課税は管理の実態に即して判断されることから、萩生田議員は脱税の疑いがあるという指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - e 萩生田議員は一期生の頃からノルマ超過分を政策活動費として還元されていると認識していたのかについての確認
 - f 萩生田議員によるノルマ超過分の使途及び管理方法並びに雑所得として確定申告する必要性
 - g 政治倫理審査会場で萩生田議員本人が説明する必要性
- イ 二階自民党元幹事長に支払われた政策活動費等
 - a 2018年から2022年までの5年間における二階議員が関係する政治団体の政治資金収支報告書の不記載額
 - b 2013年以降に自民党から二階議員に支払われた政策活動費の金額

- c 自民党が二階議員に支払った政策活動費の使途及び国会議員、地方議員あるいは候補者に支払っている場合に雑所得の控除として認められるかについての確認
- d 政治倫理審査会を開会し、二階議員に対して公開で質疑を行う必要性
- e 検察の政治資金規正法違反の捜査に対する小泉法務大臣の関与の有無
- ウ 池田衆議院議員の政治資金問題
 - a 池田議員は、ノルマ超過分を政策活動費として認識していたのに全額繰り越しているため、雑所得として申告する必要があるという指摘に対する見解
 - b 東京地検は池田議員に対する捜査の過程で脱税の疑いを知り得たという指摘及び脱税の疑いがある場合に、税務当局に課税通報すべきではないかという指摘に対する小泉法務大臣の見解
 - c 検察当局が過去に政治資金規正法違反の捜査過程で課税通報をした事実の有無
 - d 池田議員のケースは、所得税法違反の要件を満たしており、税務調査すべきという指摘に対する見解
- エ 安倍派、二階派各議員のノルマ超過分を各議員個人のパーティー券収入に付け替えることを提案したのが誰であるかについての確認
- オ 政治倫理審査会において、安倍派、二階派の関係議員が本件について説明する必要性
- カ 西村議員は安倍派のパーティー券収入を自らの収入につけかえており、派閥に入金していないことの確認

奥野総一郎君（立憲）

- (1) 政治資金問題
 - ア 自由民主党政治刷新本部長として、事実の解明や二階元幹事長らに対する政治倫理審査会への出席要求を行わない理由
 - イ 第三者委員会を設置しない理由
 - ウ 第三者委員会の調査により不適切な事実が判明した場合の税務調査の指示の必要性
 - エ 関係者に対する十分な聞き取り調査が実現する可能性
 - オ 政治資金収支報告書に不記載があった自民党所属議員への聞き取り調査の結果の公表時期
- (2) こども・子育て支援金
 - ア 「子育て増税」との指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 実質賃金が下がっている状況の下、社会保障負担軽減の効果の有無及び物価高に負けない賃金上昇が実現する可能性
 - ウ 今年度中に実質賃金がプラスになるとの見通しについての確認
 - エ 歳出改革を通じた社会保障費の削減による社会保障の質の低下への懸念
 - オ 国民負担率のさらなる上昇の可能性
 - カ 社会保障費の削減による医療・介護分野への影響を防ぐため国民に負担を求めることについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 防衛増税
 - ア 実施の決定時期
 - イ さらなる増税の可能性
 - ウ 増税により国民に負担を強いる以上、政治資金問題を解明し説明責任を果たすことについての岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 北方四島の帰属問題の解決及び墓参事業の再開の要求に向けた岸田内閣総理大臣の決意

小林史明君（自民）

- (1) 自治体システム共通化推進に向けたデジタル行財政改革会議における議論の内容

- (2) 本年4月の水道行政の国土交通省への移管に当たり、水道事業業務の共通化・広域化に一層取り組む必要性
- (3) デジタル田園都市交付金による取組について、国が仕様や規格を決めておく必要性及び2024年度予算から適用できるよう仕様等の情報を周知する必要性
- (4) 約1万条項あるアナログ規制の見直し及びデジタル庁が公表したテクノロジーマップの進捗状況
- (5) 公共調達におけるスタートアップの参入促進策及びシステム調達の政府調達先を2次、3次下請まで含めて公開する全省庁統一フォーマット作成の必要性
- (6) 商業登記、法人登記において代表者住所を一部非表示とする対象を、現在検討されている株式会社からNPO等他の法人にも拡大する必要性
- (7) オーバードーズ問題について、インターネットや対面等のそれぞれの販売方法に沿った対策や根本的サポートの必要性
- (8) デジタルと規制改革を組み合わせた利用者起点での課題解決に当たり、デジタル臨時行政調査会で決定した「構造改革のためのデジタル原則」（令和3年12月）に従って進めることの重要性
- (9) デジタル行政改革について、岸田内閣総理大臣が施政方針演説で述べた「公務員の数を増やさずに」とは、デジタル化を進めるのに必要な人数も増やさないと意図ではないことの確認

坂本祐之輔君（立憲）

- (1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係
 - ア 世界平和統一家庭連合から選挙支援を受けたとの報道が事実であるかの確認
 - イ 世界平和統一家庭連合の会合への2回以上出席の有無
 - ウ 当該会合への2回以上の出席が明らかになった場合、文部科学大臣の職を辞するかの確認
 - エ ウの答弁を受けて、旧統一教会関係の会合に2回出席したことの確認
 - オ 旧統一教会関係の会合への更なる出席が明らかになった場合、岸田内閣総理大臣は同大臣を更迭する意向であるかの確認
- (2) 政治資金問題
 - ア オリンピアンである自民党所属議員が政治資金収支報告書に不記載の使途不明金を得ていたとの報道に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 自民党所属議員が日本のスポーツを牽引すべきオリンピアンの名を汚したとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 岸田内閣総理大臣が自民党総裁として、該当者に説明責任を果たすよう指示することの要請
- (3) 現行の健康保険証の廃止は延期すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 地方分権
 - ア 地方自治体への配慮が全く感じられないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 岸田内閣総理大臣が現場で聞き取ることが難しい地方自治体の声を、総務省や総務大臣が聞いているかの確認
- (5) 学校給食費の無償化
 - ア 早急に学校給食費を無償化すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解及び学校給食費の無償化が実現する場合の最短日程
 - イ 給食制度の無い学校の児童生徒との間の公平性は、給食が実施されるまで給食費相当額を支給することで保たれるため、速やかに給食費を無償化すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 全国実態調査の結果を受けて、いつまでに給食費を無償化するかの確認

湯原俊二君（立憲）

- (1) 地方創生

- ア 自民党政権が推進してきた地方創生と地方の実態との乖離についての岸田内閣総理大臣の認識
- イ 三位一体改革による新自由主義的な国づくりが結果として地方を切り捨て、国民の生活を危うくしているとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ アベノミクス的な考え方が地方の疲弊に拍車をかけたことを踏まえ、軌道修正するために新しい資本主義を打ち出したとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 2040年代から50年代に起こると予測される公共交通サービスの激減やセーフティネットの破綻、インフラの老朽化といった問題への政府の対応
- オ 地域に権限と財源を大胆に移譲する地域分散型へと国づくりを転換する必要性
- (2) 立憲民主党が提出した政治団体の世襲を禁じる政治資金規正法改正案や政治資金の在り方について国会での議論の意向の確認
- (3) 現行の主権者教育を拡充し、若者のモチベーションが上がるような教育の実施の必要性

堀場幸子君（維教）

- (1) 教育無償化・こども未来戦略
 - ア 教育費負担軽減策の地域間の相違及び完全無償化の実現のために国で取り組むべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 教育の地域間格差
 - ウ 国が進める多子世帯の大学教育費無償化が今後20年後継続する可能性
 - エ 教育機会の均等という観点からウの政策に対する岸田内閣総理大臣の所見
 - オ 高校生に対する児童手当が拡充される場合のこども未来戦略に基づく扶養手当の在り方
- (2) 女性・平和・安全保障（WPS）
 - ア 国が進める「WPS的な視点」の具体的内容
 - イ WPSの促進と女性独自の目線との関係性
 - ウ WPS的な視点を目指すとする上川外務大臣の外交姿勢
 - エ 女性版骨太の方針（女性活躍・男女共同参画の重点方針）においてWPSに関する取組をこれまで以上に明記する必要性

斎藤アレックス君（維教）

- (1) 政治資金問題
 - ア いわゆる連座制、企業献金の禁止及び政策活動費の廃止等を前向きに検討する必要性
 - イ 自民党をめぐる政治資金問題の全容解明及び同党の内部調査結果に基づく改革案に対する自民党総裁としての認識
- (2) 外交・安全保障
 - ア 能動的サイバー防御
 - a 能動的サイバー防御に関する法案の提出時期
 - b aに関する法案のポイント及び検討内容
 - イ 尖閣諸島をめぐる状況
 - a 尖閣諸島周辺の領空において中国海警局艦船から自衛隊機に対して同周辺は中国の領空である旨無線で通達があったとする報道の事実関係
 - b aが事実なら国民に対して適切に情報公開する必要性
- (3) 教育の質の向上のため教員及びスクールカウンセラーなど周辺サポートスタッフの増員など抜本的拡充に向けた政府の方針
- (4) 和装文化
 - ア 岸田内閣総理大臣が和服を着た直近の時期

- イ 和装文化の維持、取組を国として進める必要性及び岸田内閣総理大臣の意気込み
- ウ 学校現場において和服に触れる機会を設ける必要性及び今後の取組

市村浩一郎君（維教）

- (1) サイバーセキュリティ
 - ア 保護の対象
 - イ サイバーセキュリティ強化によって機密情報を守り切ることが可能であるかについての政府の見解
 - ウ サイバー空間を守り切ることによりセキュリティクリアランスを適用することの妥当性
 - エ 2005年に完成されたとされる完全暗号技術の早期認証及び普及の必要性
 - オ 上記エについての岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 偽装による実子連れ去り
 - ア 父母の一方による虚偽の理由に基づく実子連れ去りの実態に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 実子誘拐と表現してよいかについての松村国家公安委員長の認識
 - ウ 離婚を奨励し実子連れ去りを指南する弁護士が存在に対する小泉法務大臣の所見
 - エ 実子連れ去りが実子誘拐に当たる場合にそれを指南した弁護士が幫助罪に該当する可能性
 - オ 実子連れ去りの実態を踏まえて調停や審判を行う必要性に対する最高裁判所の見解
 - カ ここまでの議論を踏まえた岸田内閣総理大臣の所見

笠井亮君（共産）

- (1) 2021年衆議院総選挙における盛山文部科学大臣の旧統一教会関連団体の推薦確認書への署名
 - ア 岸田内閣総理大臣が当該事実を知った上で文部科学大臣に任命したかの確認
 - イ 任命当時における岸田内閣総理大臣の当該事実についての認知の有無
 - ウ 当該事実を隠して旧統一教会の解散問題を担当する文部科学大臣に就任したことは許されないと指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 令和6年能登半島地震と志賀原発
 - ア 志賀原発で重大事故が生じた場合に避難道路の過半の寸断により地域住民が避難出来ない可能性
 - イ 避難ルートの被災状況が分からないにも関わらず計画により指定された避難先へ向かう方法
 - ウ 今般の地震による被災状況の下では海路、空路及び代替道路による避難は不可能であったとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 家屋の倒壊や停電、断水等がある中での屋内退避の実現性
 - オ モニタリングポストが正常に機能しない中での避難先決定の困難性
 - カ 重大事故が生じた際に地域住民の避難が出来ない可能性がある中で原発の再稼働を認める意思を有するのかの確認
 - キ 今般の地震よりも強い地震が原発直下又は近傍で発生した場合等においても福島第一原発のような過酷な事故が生じないと言い切れるかの確認
 - ク 電源を失った場合に原発でジルコニウム火災やメルトダウンが生じる可能性
 - ケ 志賀原発のリスクの高い立地の問題
 - コ 安全を最優先し志賀原発や柏崎刈羽原発を廃炉にする必要性
 - サ 日本原子力産業協会会員企業による自由民主党の政治資金パーティー券の購入企業数及び総購入金額

田中健君（国民）

- (1) 自由民主党の派閥の政治資金を巡る問題
 - ア 収支報告書の訂正ではなく、修正申告し納税するよう岸田内閣総理大臣が指示する必要性
 - イ 議員への聞き取り調査やアンケート調査を踏まえた、政治責任の果たし方についての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 自民党が政治資金規正法改正案を提出する時期
 - エ 政策活動費の議論
 - a これまで議論が国会のどこで行われてきたのかの確認
 - b 議論がこれまで行われていないことの確認
 - c これまでの政治資金の議論の中で政策活動費について、党内で合意したことがあるかの確認
- (2) 災害への備えとして、食料の家庭備蓄も含めた分散備蓄を国策と位置づけ、対策を講じる必要性
- (3) ライドシェアの導入
 - ア ライドシェアにおけるドライバーの働き方についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ ドライバーの働き方が安全性に与える影響についての岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 欧州連合のデジタル市場法の動向などを踏まえて、我が国もプラットフォーム事業者を規制する法律の議論を進める必要性

吉良州司君（有志）

- (1) 与野党間で競争条件の同等性が確保されていない現状を踏まえて、企業・団体献金を全面禁止する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 岸田内閣総理大臣のアベノミクスの評価及び岸田政権が掲げる「新しい資本主義」がアベノミクスの継承であるかの確認